



接続約款変更認可申請書

西相制第 169 号
平成 20 年 4 月 9 日

総務大臣
増田 寛也 殿

郵便番号 540-8511

おおさかふおおさかしちゅうおうくぼんぼちょう

住所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

名称及び代表者の氏名

にしにっぽんでんしんでんわかぶしがいしゃ

西日本電信電話株式会社

もりした しゅんぞう

代表取締役社長 森下 俊三

登録の番号及び年月日

第 234 号 平成 16 年 4 月 1 日

電気通信事業法第 33 条第 2 項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成 20 年 4 月 1 日から実施します。
------	---------------------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧					新					
料金表 第1表 接続料金 第1 網使用料 2 料金額 2-1 端末回線伝送機能 2-1-1 基本額 2-1-1-1 基本料					料金表 第1表 接続料金 第1 網使用料 2 料金額 2-1 端末回線伝送機能 2-1-1 基本額 2-1-1-1 基本料					
月額					月額					
区分		単位	料金額	備考	区分		単位	料金額	備考	
(1)~(2) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(1)~(2) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
(3) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合)	ア~イ(略) ウ 1芯式のもの	(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,603円	(略)	ア~イ(略) ウ 1芯式のもの	(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,883円	
		(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,695円			(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,883円	
		(ウ) (ア)(イ)以外のもの	1回線ごとに	4,879円			(ウ) (ア)(イ)以外のもの	1回線ごとに	5,029円	
	エ 2芯式のもの	(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	9,206円		(略)	エ 2芯式のもの	(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	9,766円
		(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	9,390円				(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	9,766円
		(ウ) (ア)(イ)以外のもの	1回線ごとに	9,758円				(ウ) (ア)(イ)以外のもの	1回線ごとに	10,058円
(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
(5) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)	ア (略)	(略)	(略)	(略)	(5) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)	ア (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	6,990円		(略)	イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	7,013円
		(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	7,063円				(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	7,013円

(6) 端末回線伝送機能(第5条標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)	ア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないもの)により1芯にて伝送を行う機能	(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合	保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,603円	—
			保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,695円	
			以外のもの	1回線ごとに	4,879円	
		(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合	保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,603円	
			保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,695円	
			以外のもの	1回線ごとに	4,879円	
	イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むもの)により1芯にて伝送を行う機能	(ア) 分岐できる光信号主端末回線の数が8を限度とするもの	保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,987円	—
			保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	5,066円	
			以外のもの	1回線ごとに	5,224円	
		(イ) 分岐できる光信号分岐主端末回線の数が4を限度とするもの	保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,589円	
			保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,673円	
			以外のもの	1回線ごとに	4,840円	
(7) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	

(6) 端末回線伝送機能(第5条標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)	ア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないもの)により1芯にて伝送を行う機能	(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合	保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,883円	—
			保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,883円	
			以外のもの	1回線ごとに	5,029円	
		(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合	保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,883円	
			保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,883円	
			以外のもの	1回線ごとに	5,029円	
	イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むもの)により1芯にて伝送を行う機能	(ア) 分岐できる光信号主端末回線の数が8を限度とするもの	保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,647円	—
			保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,647円	
			以外のもの	1回線ごとに	4,782円	
		(イ) 分岐できる光信号分岐主端末回線の数が4を限度とするもの	保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	4,647円	
			保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	4,647円	
			以外のもの	1回線ごとに	4,782円	
(7) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	

(8) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限りません。)及び端末回線により伝送を行う機能	3Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>7,519円</u>	—
		6Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>9,480円</u>	
		9Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>10,487円</u>	
		12Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>11,441円</u>	
		15Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>12,448円</u>	
		18Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>13,402円</u>	
		21Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>14,409円</u>	
		24Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>15,363円</u>	
		27Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>16,370円</u>	
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>17,324円</u>	
		33Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>18,331円</u>	
		36Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>19,285円</u>	
39Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>20,292円</u>			
42Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>21,299円</u>			

(8) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限りません。)及び端末回線により伝送を行う機能	3Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>7,424円</u>	—
		6Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>9,152円</u>	
		9Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>10,016円</u>	
		12Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>10,880円</u>	
		15Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>11,744円</u>	
		18Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>12,560円</u>	
		21Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>13,424円</u>	
		24Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>14,288円</u>	
		27Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>15,152円</u>	
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>15,968円</u>	
		33Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>16,832円</u>	
		36Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>17,696円</u>	
39Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>18,560円</u>			
42Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	<u>19,376円</u>			

2-1-1-2 加算料

月額

区分		単位	料金額	備考		
(1) 専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	ア (略)	(略)	(略)	—		
	イ 1芯式のもの	(ア) (イ)以外のもの	1回線ごとに		<u>471円</u>	
		(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの	1回線ごとに		<u>471円</u>	
ウ 2芯式のもの	1回線ごとに	<u>942円</u>				
(2) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料	ア 光信号分岐端末回線に係る加算料	(ア) (イ)以外のもの	保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	<u>520円</u>	—
			保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	<u>520円</u>	
			以 外のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	<u>520円</u>	

2-1-1-2 加算料

月額

区分		単位	料金額	備考		
(1) 専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	ア (略)	(略)	(略)	—		
	イ 1芯式のもの	(ア) (イ)以外のもの	1回線ごとに		<u>165円</u>	
		(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの	1回線ごとに		<u>165円</u>	
ウ 2芯式のもの	1回線ごとに	<u>330円</u>				
(2) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料	ア 光信号分岐端末回線に係る加算料	(ア) (イ)以外のもの	保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	<u>451円</u>	—
			保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	<u>451円</u>	
			以 外のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	<u>465円</u>	

		(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの	保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	<u>510円</u>		
			保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	<u>510円</u>		
			以外のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	<u>510円</u>		
	イ 光信号主端末回線に係る加算料	(ア) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するもの	保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号主端末回線ごとに	<u>4,987円</u>		
			保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号主端末回線ごとに	<u>5,066円</u>		
			以外のもの	1光信号主端末回線ごとに	<u>5,224円</u>		
	(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの	保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号主端末回線ごとに	<u>4,589円</u>			
		保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号主端末回線ごとに	<u>4,673円</u>			
		以外のもの	1光信号主端末回線ごとに	<u>4,840円</u>			
	(3) 2-1-1-1 第2欄工欄に規定する機能に係る加算料	ア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料	(ア) 保守の区分がタイプ1-1のもの	1固定無線基地局伝送路ごとに	<u>15,935円</u>		
(イ) 保守の区分がタイプ1-2のもの			1固定無線基地局伝送路ごとに	<u>16,027円</u>			
	イ (略)		(略)		(略)		

		(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの	保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	<u>441円</u>		
				保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐端末回線ごとに		<u>441円</u>
				以外のもの	1光信号分岐端末回線ごとに		<u>454円</u>
	イ 光信号主端末回線に係る加算料	(ア) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するもの	保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号主端末回線ごとに	<u>4,647円</u>		
			保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号主端末回線ごとに	<u>4,647円</u>		
			以外のもの	1光信号主端末回線ごとに	<u>4,782円</u>		
	(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの	保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号主端末回線ごとに	<u>4,647円</u>			
		保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号主端末回線ごとに	<u>4,647円</u>			
		以外のもの	1光信号主端末回線ごとに	<u>4,782円</u>			
	(3) 2-1-1-1 第2欄工欄に規定する機能に係る加算料	ア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料	(ア) 保守の区分がタイプ1-1のもの	1固定無線基地局伝送路ごとに	<u>15,909円</u>		
(イ) 保守の区分がタイプ1-2のもの			1固定無線基地局伝送路ごとに	<u>15,909円</u>			
	イ (略)		(略)		(略)		

(4)～(5) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
----------------	-----	-----	-----	-----

第4表 光信号引込等設備に係る負担額

第1 光信号引込等設備の維持等に係る負担額 (略)

第2 光信号引込等設備の撤去に係る負担額

第34条の6(光信号引込等設備の取扱い)第1項から、第3項又は第5項の規定に基づき、当社が光信号引込等設備を撤去する場合は、次の算出式により協定事業者が負担する額を算定します。

負担額 = 光信号引込等設備の未償却残高 + 光信号引込等設備の撤去に要する費用

(1) 光信号引込等設備の未償却残高は、次の算出式により算定します。

未償却残高 = (光信号引込等設備の取得固定資産価額(31,320円) × 光信号引込等設備の残存価額) × 光信号引込等設備の法定耐用年数残存期間比率 + 光信号引込等設備の残存価額

光信号引込等設備の法定耐用年数残存期間比率は、次の算出式により算定します。

法定耐用年数残存期間比率 = 光信号引込等設備の法定耐用年数経過までの日数 / 光信号引込等設備の法定耐用年数(10年) × 365(閏年にあつては366とします。)

(2) (略)

二重下線部は、西相制167号により認可申請中です。

附 則(平成19年11月2日西相制第112号)

1 (略)

(端末回線伝送機能に関する経過措置)

2 (略)

区分		単位	料金額	備考
端末回線伝送機能 (第5条(標準的な 接続箇所)第1項の 表中第2欄で接続 する場合)	端末回線を 収容する伝 送装置及び 端末回線に より伝送 を行う機能	ア(略)	(略)	——
	イ 1.536Mbit/s 又 は6.144Mbit/s の 符号伝送が可能 なもの	1 回線 ごとに	98,558 円	——

3 (略)

(4)～(5) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
----------------	-----	-----	-----	-----

第4表 光信号引込等設備に係る負担額

第1 光信号引込等設備の維持等に係る負担額 (略)

第2 光信号引込等設備の撤去に係る負担額

第34条の6(光信号引込等設備の取扱い)第1項から、第3項又は第5項の規定に基づき、当社が光信号引込等設備を撤去する場合は、次の算出式により協定事業者が負担する額を算定します。

負担額 = 光信号引込等設備の未償却残高 + 光信号引込等設備の撤去に要する費用

(1) 光信号引込等設備の未償却残高は、次の算出式により算定します。

未償却残高 = { (光信号引込等設備の取得固定資産価額(31,269円) × 光信号引込等設備の残存価額) × 光信号引込等設備の耐用年数残存期間比率 + 光信号引込等設備の残存価額 } × (1 + 貸倒率)

ア 光信号引込等設備の耐用年数残存期間比率は、次の算出式により算定します。

耐用年数残存期間比率 = 光信号引込等設備の耐用年数経過までの日数 / 光信号引込等設備の耐用年数(15年) × 365(閏年にあつては366とします。)

(2) (略)

二重下線部は、西相制第167号により認可申請中です。

附 則(平成19年11月2日西相制第112号)

1 (略)

(端末回線伝送機能に関する経過措置)

2 (略)

区分		単位	料金額	備考
端末回線伝送機能 (第5条(標準的な 接続箇所)第1項の 表中第2欄で接続 する場合)	端末回線を 収容する伝 送装置及び 端末回線に より伝送 を行う機能	ア(略)	(略)	——
	イ 1.536Mbit/s 又 は6.144Mbit/s の 符号伝送が可能 なもの	1 回線 ごとに	92,795 円	——

3 (略)

附 則

(実施時期)

1 この改正規定については、認可を受けた後、平成20年4月1日から実施します。

(網使用料の調整に関する特例措置)

2 当社は、この改正規定実施後において、この改正規定に係る端末回線伝送機能の網使用料(以下「当該網使用料」といいます。)を新たに算定するときは、当該網使用料の算定期間における原価の実績値と収入の実績値の差額をその新たに算定する網使用料の原価に加えるものとします。

(光信号引込等設備の撤去に係る負担額の遡及適用に関する特例措置)

3 当社は、この改正規定のうち、料金表第4表(光信号引込等設備に係る負担額)第2(光信号引込等設備の撤去に係る負担額)の規定について、第74条(工事費及び手續費等の遡及適用)の規定にかかわらず、平成19年度における遡及適用は行わないものとします。

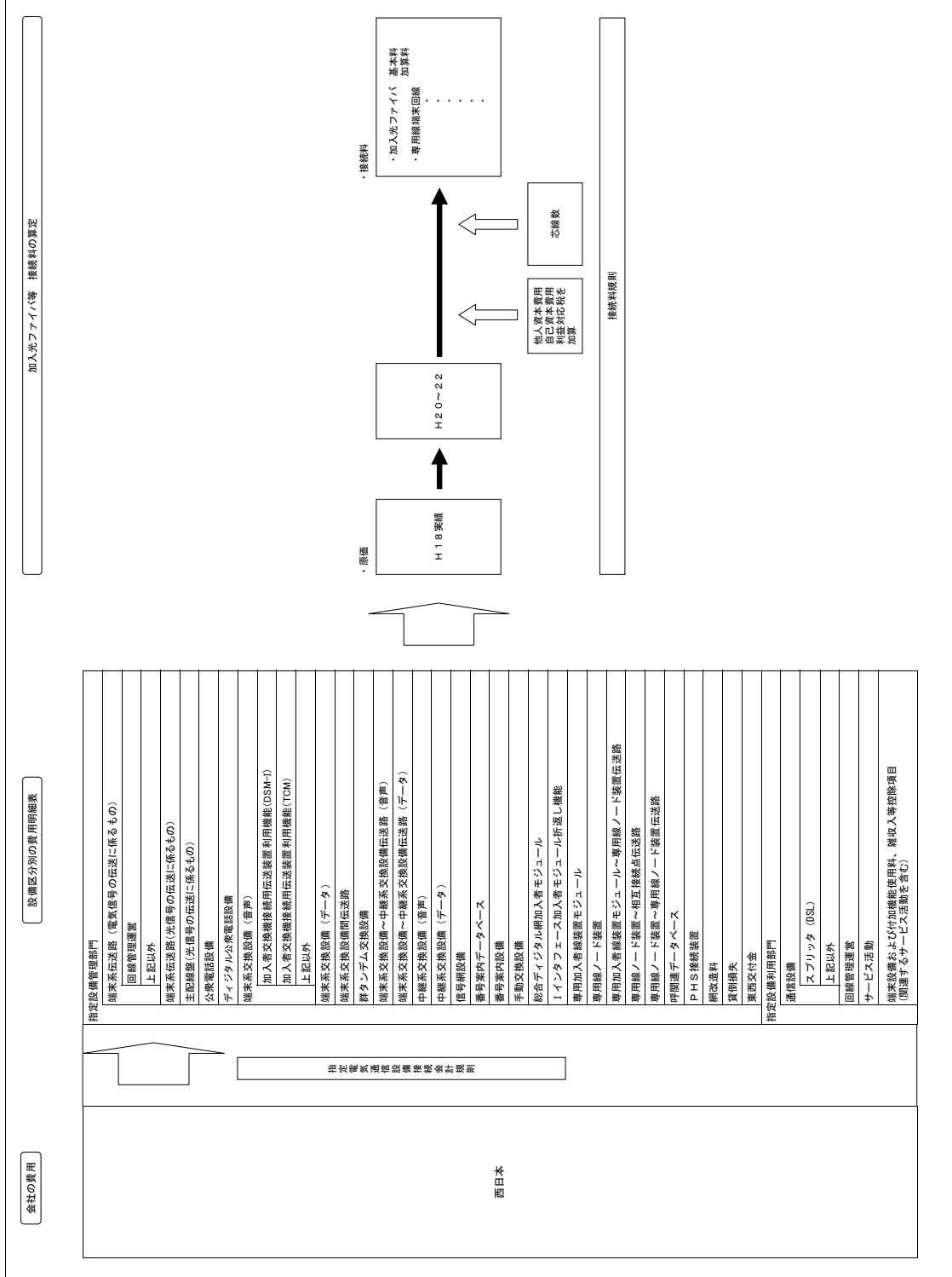
二重下線部は、西相制第167号により認可申請中です。

網使用料算定根拠
(西日本コストに基づく接続料)

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. 通信路設定伝送機能	9
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	11
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	12
V. 資本構成比率の算定	13
VI. 他人資本利子率の算定	14
VII. 自己資本利益率の算定	15
VIII. 利益対応税率の算定	16
IX. 料金設定に使用した回線数	17
X. 料金設定に使用した保守換算係数	24
X I. 料金設定に使用した貸倒率	25
X II. 料金設定に使用した低速用装置コストと高速用装置コストの比率	26
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	27
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	28
3. 料金算定に使用した単金	29
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	30
2. 設備区分別固定資産明細表	32
3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	36
4. 設備区分別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	37
(別添)	
1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	38
2. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（主配線盤）	43
3. 光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	47

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能
・光信号端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門					指定設備利用部門			①+③		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)			端末設備および付加機能使用料、雑収入控除項目			①+③	備考	
	① 分岐引込線 以外	② 分岐引込線	③ ④⑦1-2.2.1に係る 営業時間外追加 コスト以外	④ 引込線工事料 (分岐引込線以 外)	⑤ 左記以外	⑥ ④⑦1-2.2.1に係る 営業時間外追加 コスト以外					
①指定設備管理運営費	116,066	111,452	4,613	3,943	3,915	303,407	3,506	299,901	114,958	114,348	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,455	3,454	1	81	81	464	0	464	3,454	3,453	⑩レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	9,947	9,945	3	232	232	1,335	0	1,335	9,945	9,943	⑩レイトベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	6,840	6,839	2	162	162	931	0	931	6,839	6,937	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	136,408	131,790	4,619	4,418	4,390	306,137	3,506	302,631	135,296	134,681	①+②+③+④

⑥正味固定資産	461,779	461,779	0	10,729	10,729	30,611	0	30,611	461,779	461,779	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,432	1,432	0	33	33	95	0	95	1,432	1,432	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4,849	4,849	0	113	113	321	0	321	4,849	4,849	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,795	3,664	131	148	145	32,310	12	32,298	3,676	3,600	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レイトベース	471,855	471,724	131	11,023	11,020	63,337	12	63,325	471,736	471,660	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	47,835	47,821	13	1,117	1,117	6,421	1	6,420	47,822	47,815	⑩レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	11,551	11,284	267	156	156	5,348	0	5,348	11,284	11,284	
⑬減価償却費	72,554	69,323	3,230	2,591	2,591	37,216	2,647	34,569	71,970	71,970	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,599	1,531	68	9	9	2,366	761	1,605	2,292	2,292	

(2)1芯あたりコストの算定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	平成18年実績	平成20~22年(3年)	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	51,000	
②平均償却年数(年)	10.6	17.8	(注)配線架対象設備の平均償却期間(平成18年度実績)
③年間減価償却費(円)	4,811	2,865	①÷②
④他人資本費用(円)	187	187	⑩レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	538	538	⑩レイトベース×自己資本比率×自己資本利益率
⑥利益対応税(円)	375	375	⑤自己資本費用+(⑬有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	5,911	3,965	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	493	330	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	246	165	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	1,101	6,523	IX.料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービスの回線数(光サービス)より)
⑪加算料相当コスト(百万円)	3,254	12,916	⑧×⑩×12ヶ月
⑫レイトベース(円/回線)	25,500	25,500	①×0.5(レイトベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	2,585	2,585	⑩レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 1芯あたりコストの算定

①基本料

A. 加入者回線

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.原価(百万円)	134,681	395,473	(I)の⑤より(①+③)(④⑦1-2.2.1に係る営業時間外追加コスト以外) / 平成20~22年(3年)は(別添1)より
b.加算料相当コスト(百万円)	3,254	12,916	Aの⑪加算料相当コスト/平成20~22年(3年)は(別添1)より
c.芯線数(千芯)	1,160	6,696	IX.料金設定に使用した回線数より / 平成20~22年(3年)は(別添1)より
d.1芯あたりコスト(円/芯・月)	9,441	4,761	(a-b)÷c÷12ヶ月

B. 主配線盤

区分	コスト等		備考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.原価(百万円)	4,390	9,853	(I)の⑤より / 平成20~22年(3年)は(別添2)より
b.芯線数(千芯)	1,170	6,708	IX.料金設定に使用した回線数より / 平成20~22年(3年)は(別添2)より
c.1芯あたりコスト(円/芯・月)	313	122	a÷b÷12ヶ月

C. 合計

区分	料金等		備考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
料金(円/芯・月)	9,754	4,883	Aのd+Bのc

②加算料

区分	料金等		備考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
1芯あたりコスト(円/芯・月)	246	165	Aの⑨加算料(円/芯・月)より

・光信号主端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区 分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			引込額	備 考
	引込額以外	引込額以外	引込額以外		
①指定設備管理運営費	116,066	102,804	102,247	13,262	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,455	3,452	3,451	3	③引込額×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	9,947	9,940	9,938	2	④引込額×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	6,940	6,835	6,934	6	⑤②自己資本費用×(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	136,408	123,131	122,570	13,277	①+②+③+④
⑥正味固定資産	461,779	461,779	461,779	0	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,432	1,432	1,432	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4,849	4,849	4,849	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨繰上資本	3,795	3,419	3,350	376	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩引込額	471,855	471,479	471,410	376	⑥×⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	47,835	47,797	47,790	38	⑩引込額×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	11,551	10,783	10,783	768	
⑬減価償却費	72,554	63,262	63,262	9,292	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,599	1,404	1,404	195	

(2)1芯あたりコストの算定

①基本料

A. 加入者回線

区 分	コスト等		備 考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.原価(百万円)	122,570	345,381	(1)の⑤より(①1-2に係る営業時間外追加コスト以外) / 平成20~22年(3年)は(別添3)より
b.加算料相当コスト(百万円)	3,254	11,272	(別添3)より
c.芯線数(千芯)	1,160	6,696	D. 料金設定に使用した回線数より / 平成20~22年(3年)は(別添3)より
d.1芯あたりコスト(円/芯・月)	8,571	4,158	(a-b)÷c÷12ヶ月

B. 主配線盤

区 分	コスト等		備 考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.原価(百万円)	4,390	9,853	1の(1)の⑤より(主配線盤(①1-2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成20~22年(3年)は(別添2)より
b.芯線数(千芯)	1,170	6,708	D. 料金設定に使用した回線数より / 平成20~22年(3年)は(別添2)より
c.1芯あたりコスト(円/芯・月)	313	122	a÷b÷12ヶ月

②加算料

区 分	コスト等		備 考
	平成18年実績	平成20~22年(3年)	
a.加算料(円/芯・月)	246	165	1の(2)のBの②
b.光信号端末回線コストに占める光信号主端末回線コストの割合	91.01%	87.33%	①のAのa÷①の(2)のBの①のAのa
c.加算料(光信号主端末回線)(円/芯・月)	224	144	a×b

・光番号端末回線、光番号主線端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

(1)原価の算定

(百万円)

区分	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）				備考
	メタル加入者回線	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付		
①指定設備管理運営費	449,835	390,615	368,670	12,263	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	7,945	7,267	6,598	17	⑩レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	22,878	20,925	18,998	49	⑩レートの×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	15,962	14,600	13,255	34	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	496,620	433,407	407,521	12,363	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,032,300	946,274	857,291	800	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	3,200	2,933	2,658	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	10,839	9,936	9,002	8	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	38,861	33,428	32,234	1,509	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,085,200	992,571	901,185	2,319	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	110,013	100,623	91,599	235	⑩レートの×他人資本比率×有利子負債以外の負債の合計に占める割合
⑫租税公課	31,033	29,955	28,036	26	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
⑬減価償却費	103,505	89,230	79,082	156	
⑭固定資産除却損	4,413	4,004	3,677	9	

区分	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）								備考	
	メタル主配線盤	(再掲) メタル設備のみを 用いる加入者回線 に係る主配線盤	OCU	光	メタル	その他	(再掲) 局外スプリッタ (局外4分岐)	(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)		(再掲) 加入者収容装置 (ATMデータ 伝送)
①指定設備管理運営費	11,317	10,891	8,948	1,007	7,941	2,763	821	929	965	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	314	302	161	20	140	52	14	27	10	⑩レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	905	870	463	59	404	150	41	77	30	⑩レートの×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	631	607	323	41	282	105	29	54	21	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	13,167	12,670	9,895	1,127	8,767	3,070	905	1,087	1,028	①+②+③+④

⑥正味固定資産	41,524	39,894	21,226	2,692	18,535	6,886	1,859	3,609	1,318	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	129	124	66	8	57	21	6	11	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	436	419	223	28	195	72	20	38	14	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	832	820	452	53	398	118	42	4	71	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	42,921	41,257	21,967	2,781	19,185	7,097	1,927	3,662	1,407	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	4,351	4,182	2,227	282	1,945	719	195	371	143	⑩レートの×他人資本比率×有利子負債以外の負債の合計に占める割合
⑫租税公課	615	596	226	30	196	106	41	46	17	
⑬減価償却費	3,942	3,631	4,895	509	4,386	1,685	432	839	380	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	108	107	215	17	174	27	11	13	3	

区分	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）								備考	
	回線管理運営							料金請求		
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ									
				電話等	(再掲) PMS 基地局回線	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	その他	
①指定設備管理運営費	36,193	35,615	20,671	245	1,511	2,234	623	10,576	3	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	151	150	42	0	7	7	12	81	0	⑩レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	435	432	121	1	21	20	35	234	0	⑩レートの×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	304	301	84	1	15	14	24	163	0	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	37,083	36,498	20,918	247	1,554	2,275	694	11,054	3	①+②+③+④

⑥正味固定資産	16,390	16,296	3,190	38	836	691	1,601	9,978	0	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	51	51	10	0	3	2	5	31	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	172	171	33	0	9	7	17	105	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,031	3,981	2,516	30	188	265	25	987	0	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	20,644	20,479	5,749	68	1,016	965	1,648	11,101	0	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	2,093	2,076	583	7	103	98	167	1,125	0	⑩レートの×他人資本比率×有利子負債以外の負債の合計に占める割合
⑫租税公課	132	130	69	1	7	8	2	44	0	
⑬減価償却費	3,753	3,739	463	5	155	106	417	2,596	0	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	59	59	8	0	2	2	3	44	0	

区分	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）				指定設備 利用部門 (DSL)	備考
	回線管理運営		その他			
	ATMデータ伝送	データ 伝送機能	データ 伝送機能	その他		
①指定設備管理運営費	356	141	215	219	1,255	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1	0	0	0	25	⑩レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2	1	1	1	72	⑩レートの×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1	1	1	1	50	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	360	143	217	221	1,402	①+②+③+④

⑥正味固定資産	56	22	34	37	3,330	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	10	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	0	0	0	35	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	43	17	26	27	31	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	100	38	60	64	3,406	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	10	4	6	6	345	⑩レートの×他人資本比率×有利子負債以外の負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1	0	1	1	39	
⑬減価償却費	8	3	5	5	961	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	5	

(2)料金の設定

A. OCU

区分	光	メタル	備考
a. 原価(百万円)	1,127	8,767	(1)の⑤OCU
b. ISDN回線数(回線)	27,036	3,701,296	区1の⑤1、⑤2および④8、⑤0
c. 1回線あたりコスト(円/回線(2芯式・2線式1ヶ月))	3,474	197	a÷b÷12ヶ月

B. ISM折返し接続機能(1.5Mbit/s)局内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費(円/回線・年)	34,072	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
b. 他人資本費用(円/回線・年)	929	
c. 自己資本費用(円/回線・年)	2,676	
d. 利益対応税(円/回線・年)	1,867	
e. ケーブル設備計(円/回線・年)	38,544	
f. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	3,295	e÷12ヶ月

C. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1,026	(1)の⑤加入者収容装置(ATMデータ伝送)
b. 回線数(回線)	1,764,458	区1の①の⑧7のc換算後稼働回線数
c. 1回線あたりコスト(円/回線(64kbit/s)・月)	48	a÷b÷12ヶ月

D. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかもの)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	143	(1)の⑤回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)
b. 回線数(回線)	35,973	区1の①の⑧7のa
c. 料金(円/回線・月)	331	a÷b÷12ヶ月

E. 局外スプリッタ(局外8分岐)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1,087	(1)の⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
b. 回線数(回線)	406,387	区1の①の⑧9
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	223	a÷b÷12ヶ月

F. 局外スプリッタ(局外4分岐)

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	905	(1)の⑤局外スプリッタ(局外4分岐)
b. 回線数(回線)	337,904	区1の①の⑧5
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	223	a÷b÷12ヶ月

G. 光分岐端末回線

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①割設費(円/回線)	39,716	31,917	5,864	1,935	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の割設費(31,269円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 *単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.0060)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	4,478	4,010	352	116	
③(再)減価償却費相当(円/回線・年)	2,095	2,095	0	0	
④他人資本費用(円/回線・年)	119	118	1	0	
⑤自己資本費用(円/回線・年)	124	123	1	0	
⑥利益対応税(円/回線・年)	96	95	1	0	
⑦合計(円/回線・年)	4,817	4,346	355	116	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	4,520	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。但し、自己資本費用は「再、自己資本利益率の算定」における自己資本利益率(4.32%)を使用して算定した。 *引込線あたり電柱資産額は、単芯区間の割設費の合計(39,716円)に、架設光ケーブル区間における電柱資産の光ケーブル資産に対する割合(0.1138)を乗じて算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	479	
③(再)減価償却費相当(円/回線・年)	194	
④他人資本費用(円/回線・年)	19	
⑤自己資本費用(円/回線・年)	54	
⑥利益対応税(円/回線・年)	38	
⑦合計(円/回線・年)	590	②+③+④+⑤

H. 料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のイ 1.538Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	92,795	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×2芯1+(2-1)の②のIPルーター接続専用Bのc.高運用×X.料金設定に使用した保守換算係数1の③のタイプ2のもの÷2-1の②の専用回線管理運営費のc)×(1+X.I.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,883	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×(1+X.I.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯式のものの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,883	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+X.I.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯式のものの(ウ) (イ)以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	5,029	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+X.I.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	9,766	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×2芯×(1+X.I.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ウ) (イ)以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	9,766	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×2芯×(1+X.I.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のオ 2芯式のものの(ア) (イ)以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	10,058	光信号端末回線の(2)のBの①のCの平成20~22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×2芯×(1+X.I.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.538Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
a. OCU(円/回線・月)	3,474	Aのcの光
b. 主配線盤(円/回線・月)	244	光信号端末回線の(2)のBの①のBのcの平成20~22年(3年)×2芯
c. 局内伝送路(円/回線・月)	3,295	BのfのX.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
d. 料金(円/回線・月)	7,013	(a+b+c)×(1+X.I.料金設定に使用した貸利率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
a. OCU (円/回線・月)	3,474	Aのeの光×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
b. 主配線盤 (円/回線・月)	244	光信号主端末回線の(2)のBの①のBのcの平成20～22年(3年)×2(芯)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 局内伝送路 (円/回線・月)	3,295	Bのfの光×X.料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
d. 料金 (円/回線・月)	7,013	(a+b+c)×(1+XⅠ.料金設定に使用した賃率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,883	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×(1+XⅠ.料金設定に使用した賃率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,883	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+XⅠ.料金設定に使用した賃率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	5,029	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+XⅠ.料金設定に使用した賃率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,883	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×(1+XⅠ.料金設定に使用した賃率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,883	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+XⅠ.料金設定に使用した賃率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	5,029	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+XⅠ.料金設定に使用した賃率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(8分岐のもの)	223	Eのc
b. 光信号主端末回線	4,280	光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年)+光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年)
c. 加算料(光信号主端末回線)	144	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,647	(a+b+c)×(1+XⅠ.料金設定に使用した賃率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(8分岐のもの)	223	Eのc×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
b. 光信号主端末回線	4,280	(光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年)+光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年))×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	144	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,647	(a+b+c)×(1+XⅠ.料金設定に使用した賃率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの③ ①②以外のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(8分岐のもの)	230	Eのc×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
b. 光信号主端末回線	4,408	(光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年)+光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年))×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	144	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,782	(a+b+c)×(1+XⅠ.料金設定に使用した賃率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(4分岐のもの)	223	Fのc
b. 光信号主端末回線	4,280	光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年)+光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年)
c. 加算料(光信号主端末回線)	144	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,647	(a+b+c)×(1+XⅠ.料金設定に使用した賃率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(4分岐のもの)	223	Fのc×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
b. 光信号主端末回線	4,280	(光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年)+光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年))×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	144	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,647	(a+b+c)×(1+XⅠ.料金設定に使用した賃率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの③ ①②以外のもの

区分	料金等	備考
a. 局外スプリッタ(4分岐のもの)	230	Fのc×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
b. 光信号主端末回線	4,408	(光信号主端末回線の(2)の①のAのdの平成20～22年(3年)+光信号主端末回線の(2)の①のBのcの平成20～22年(3年))×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
c. 加算料(光信号主端末回線)	144	光信号主端末回線の(2)の②のcの平成20～22年(3年)
d. 料金(円/1光信号主端末回線・月)	4,782	(a+b+c)×(1+XⅠ.料金設定に使用した賃率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限ります。))及び端末回線により伝送を行う機能

ア) 料金額の設定方法		設定方法
区分	料金	
a. 加入者回線		光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X.料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ2のもの
b. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)		Cのc×当該目的の速度換算係数(DXの(73)～(86)の速度換算係数)
c. 回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)		Dのc
d. 料金		(a+b+c)×(1+XⅠ.料金設定に使用した賃率)

(イ) 料金額

区分	a. 加入者回線 (円/回線・月)	b. 加入者収容 装置(ATM データ伝送) (円/回線・月)	c. 回線管理運 維費(端末回線 伝送機能に係る もの) (円/回線・月)	d. 料金 (円/回線・月)
3 Mb/sの符号伝送が可能なもの	5,029	2,084	331	7,424
6 Mb/sの符号伝送が可能なもの	5,029	3,792	331	9,152
9 Mb/sの符号伝送が可能なもの	5,029	4,656	331	10,016
12 Mb/sの符号伝送が可能なもの	5,029	5,520	331	10,880
15 Mb/sの符号伝送が可能なもの	5,029	6,384	331	11,744
18 Mb/sの符号伝送が可能なもの	5,029	7,200	331	12,560
21 Mb/sの符号伝送が可能なもの	5,029	8,064	331	13,424
24 Mb/sの符号伝送が可能なもの	5,029	8,928	331	14,288
27 Mb/sの符号伝送が可能なもの	5,029	9,792	331	15,152
30 Mb/sの符号伝送が可能なもの	5,029	10,608	331	15,968
33 Mb/sの符号伝送が可能なもの	5,029	11,472	331	16,832
36 Mb/sの符号伝送が可能なもの	5,029	12,336	331	17,696
39 Mb/sの符号伝送が可能なもの	5,029	13,200	331	18,560
42 Mb/sの符号伝送が可能なもの	5,029	14,016	331	19,376

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金の適用がない場合の加算料 イ 1芯芯のもの(ア) (イ)以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	165	光信号端末回線の(2)のBの②の平成20～22年(3年)×(1+X I. 料金設定に使用した貸利率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金の適用がない場合の加算料 イ 1芯芯のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。))に係るもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	165	光信号端末回線の(2)のBの②の平成20～22年(3年)×(1+X I. 料金設定に使用した貸利率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金の適用がない場合の加算料 ウ 2芯芯のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	330	光信号端末回線の(2)のBの②の平成20～22年(3年)×2×(1+X I. 料金設定に使用した貸利率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料(ア) (イ)以外のもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	451	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸利率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料(ア) (イ)以外のもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	451	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸利率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料(ア) (イ)以外のもの③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	465	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸利率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	441	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱-Gの⑥キャビネット)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸利率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	441	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱-Gの⑥キャビネット)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸利率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	454	((Gの⑥単芯区間+Gの⑥電柱-Gの⑥キャビネット)÷12ヶ月)×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸利率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,647	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリックを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの③ 保守の区別がタイプ1-1のもの より

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,647	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリックを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの より

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能ア欄と組み合わせて利用するもの③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,782	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリックを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするもの③ ①②以外のもの より

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,647	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリックを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの より

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,647	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリックを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの② 保守の区別がタイプ1-2のもの より

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するもの③ ①②以外のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	4,782	端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリックを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするもの③ ①②以外のもの より

・2-1-1第2欄エ欄に規定する機能に係る加算料の ア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	料金等	備考
a. 固定無線基地局	9,330	別紙3の(1)の①×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
b. 加入者光ファイバ(加入者回線、主配線盤)	4,883	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)
c. 加入者光ファイバ(加算料)	165	光信号主端末回線の(2)のBの②の平成20～22年(3年)
d. 光信号電気信号変換装置(非集線型)	1,531	別紙3の(1)の②×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
e. 料金(円/1固定無線基地局伝送路・月)	15,909	(b+c)×(1+X I. 料金設定に使用した貸利率)+a+d

・2-1-1第2欄エ欄に規定する機能に係る加算料の ア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	料金等	備考
a. 固定無線基地局	9,330	別紙3の(1)の①×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
b. 加入者光ファイバ(加入者回線、主配線盤)	4,883	光信号主端末回線の(2)のBの①のCの平成20～22年(3年)×X. 料金設定に使用した保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
c. 加入者光ファイバ(加算料)	165	光信号主端末回線の(2)のBの②の平成20～22年(3年)
d. 光信号電気信号変換装置(非集線型)	1,531	別紙3の(1)の②×X. 料金設定に使用した保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
e. 料金(円/1固定無線基地局伝送路・月)	15,909	(b+c)×(1+X I. 料金設定に使用した貸利率)+a+d

2. 通信路設定伝送機能

2-1. 専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(百万円)

区分	専用加入者線 装置モジュール	内訳														備考	
		一般専用・無 線専用 (50b/s)	一般専用 (AM-FM放 送)	一般専用・無 線専用 (50b/s及び AM-FM放送 を兼ねる)及び 高速デジタル 伝送・高速品 目(10Mbps以 上)	高速デジタル 伝送・高速品 目(10Mbps以 上を除く)	ATM専用	主配線機~ 専用加入者 線装置モ ジュール	専用回線 管理運営費	IP~デジタル 明技術専用	光信号電気信号変換機能		光信号多重分離機能		光信号伝送 装置 (100Mbps タイプ)	その他		
										集線型利用	非集線型 利用	光信号多重 分離機能 (部内分 岐)	光信号多重 分離機能 (部外分 岐)				
①指定設備管理運営費	50,001	832	301	13,835	56	5,323	6,155	198	2,139	305	833	327	1,842	1,275	4,437	11,943	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	821	19	6	264	1	100	75	3	5	6	16	6	33	23	68	197	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,364	56	16	759	2	287	216	10	13	17	47	16	95	65	196	588	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,649	39	11	530	1	200	151	7	9	12	33	11	66	45	137	396	(③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利 子相当率)×利益対応税率
⑤合計	54,835	946	334	15,488	60	5,910	6,597	218	2,166	340	1,029	360	2,036	1,408	4,838	13,104	①+②+③+④
⑥正味固定資産	107,711	2,557	727	34,486	102	13,003	9,669	462	350	774	2,150	754	4,357	3,015	9,005	26,300	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	334	8	2	107	0	40	30	1	1	2	7	2	14	9	28	82	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,131	27	8	362	1	137	102	5	4	8	23	8	46	32	95	276	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,936	62	24	1,042	3	433	438	10	260	23	33	12	89	48	183	295	(③設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭ 固定資産売却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	112,112	2,654	761	35,997	106	13,613	10,239	478	615	807	2,213	776	4,486	3,104	9,311	26,953	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	11,365	269	77	3,649	11	1,380	1,038	48	82	82	224	79	455	315	944	2,732	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が 負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1,121	34	10	450	2	166	120	6	7	9	16	5	45	31	86	134	
⑬減価償却費	24,501	270	94	4,836	28	1,217	2,521	114	50	111	647	227	1,239	857	2,888	9,401	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	893	29	3	311	0	477	14	1	1	1	3	1	4	3	0	45	

(2)1回線当たり料金の算定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	2,166	(1)⑤専用回線管理運営費
b. 回線数(契約)	363,759	K 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 1回線当たり料金の算定(円/回線・月)	496	a÷b÷12ヶ月

・IPルーティング網接続専用

A. 低速用コストと高速用コストの算定

(百万円)

区分	コスト	備考
a. 低速用コスト	313	c × 別表の(a)
b. 高速用コスト	27	e × 別表の(b)
c. 合計	340	(1) ⑤IPルーティング網接続専用

別表(XII.より)

区分	低速用コストと高速用コストの比率
(a)	0.9194
(b)	0.0806
(c)	1.0000

B. 1回線当たり料金の算定

区分	コスト等		備考
	低速用 (128Kb/s)	高速用 (1.5Mb/s-6Mb/s)	
a. 原価(百万円)	313	27	Aのa及びbより
b. 回線数(回線)	2,951	29	D. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
c. 1回線当たり料金の算定(円/回線・月・タイプ1-1相当)	8,839	77,586	a ÷ b ÷ 12ヶ月

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,536,101 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	7,749 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0031 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

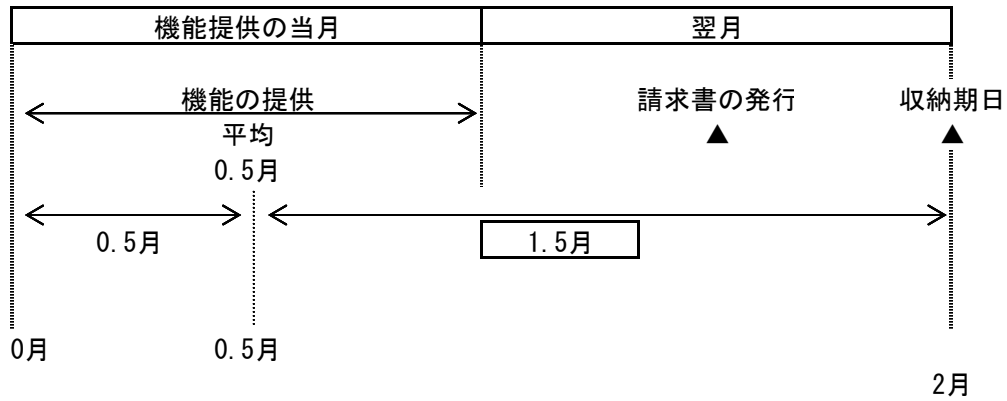
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,995,707 (A)
貯蔵品 (※)	31,462 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0105 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H18) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)																														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">電気通信事業 固定資産</td> <td style="width: 50%;">有利子負債 1,307,131 (0.333)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の負債 477,676 (0.122)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金 590,541 (0.150)</td> </tr> <tr> <td>流動資産等 930,719</td> <td>自己資本 1,551,077 (0.395)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,926,426</td> </tr> </table>	電気通信事業 固定資産	有利子負債 1,307,131 (0.333)		その他の負債 477,676 (0.122)		退職給付引当金 590,541 (0.150)	流動資産等 930,719	自己資本 1,551,077 (0.395)	計	3,926,426		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">H18稼働 電気通信事業固定資産</td> <td style="width: 50%;">2,995,707</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品(月平均)</td> <td>31,462</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>9,153</td> </tr> <tr> <td>運転資本</td> <td>144,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,180,935</td> </tr> </table>	H18稼働 電気通信事業固定資産	2,995,707	貯蔵品(月平均)	31,462	投資等	9,153	運転資本	144,613	計	3,180,935		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有利子負債 1,307,131 (0.411)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 322,726 (0.101)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己資本 1,551,077 (0.488)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,180,935</td> </tr> </table>	有利子負債 1,307,131 (0.411)		退職給付引当金 322,726 (0.101)		自己資本 1,551,077 (0.488)		計	3,180,935
電気通信事業 固定資産	有利子負債 1,307,131 (0.333)																																
	その他の負債 477,676 (0.122)																																
	退職給付引当金 590,541 (0.150)																																
流動資産等 930,719	自己資本 1,551,077 (0.395)																																
計	3,926,426																																
H18稼働 電気通信事業固定資産	2,995,707																																
貯蔵品(月平均)	31,462																																
投資等	9,153																																
運転資本	144,613																																
計	3,180,935																																
有利子負債 1,307,131 (0.411)																																	
退職給付引当金 322,726 (0.101)																																	
自己資本 1,551,077 (0.488)																																	
計	3,180,935																																
	<p>③圧縮後の資本構成比</p> <p>②流動資産の 圧縮 ▲745,491</p> <p>①流動資産の理論値と 実績の差 185,228-930,719=▲745,491</p>			<p>↑ 負債</p> <p>↓</p> <p>↑ 資本</p> <p>↓</p>																													

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{1,307,131 + 322,726}{\text{負債}} \right) \div \frac{3,180,935}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.512}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,307,131}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{1,307,131 + 322,726}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.802}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.802}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.198}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.512}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.488}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成18年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.44\%}$$

(単位：%)

年度	18
区分	
他人資本利率	1.44

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.39\%}$$

(単位：%)

年度	14	15	16	17	18	平均
区分						
他人資本利率	1.13	1.11	1.52	1.40	1.79	1.39

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.44\% \times 0.802 + 1.39\% \times 0.198 = \boxed{1.43\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均 (注4)	
	16	17	18	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率 (注1)	5.39	7.08	5.97	—	
β 値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート (注2)	1.52	1.40	1.79	—	
①-②	3.87	5.68	4.18	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	3.84	4.81	4.30	4.32

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成18年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債（利付・10年物）の利回りを使用した。

(注3) β 値については、当社と類似の事業を営んでいる主要各国通信企業の株式価格のβ 値に基づき、日次ベース及び週次ベースそれぞれ、計測期間を過去1年、過去3年、過去5年で算定したところ0.61～0.72となり、現行の0.6と乖離が僅少であることから、現行と同の0.6とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	14	15	16	17	18	
主要企業の自己資本利益率	2.61	4.83	5.39	7.08	5.97	5.18

(注) 「日経経営指標」より。但し、平成18年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.32%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

③法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

Ⅷ. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

	a. 平成18年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	16,002,143	1	1.00	16,002,143
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	12,707,180	1	1.00	12,707,180
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	489,350	1	1.03	504,031
(4) 4線式	67,400	2	1.03	138,844
(5) メタルサービス小計	29,266,073	-	-	29,352,198
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	397,722	1	1.00	397,722
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	536,701	1	1.00	536,701
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	168,778	1	1.03	173,841
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	11,306	2	1.00	22,612
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	10,852	2	1.00	21,704
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	6,201	2	1.03	12,774
(12) 4芯式	36	4	1.03	148
(13) 光サービス小計	1,131,596	-	-	1,165,502
(14) 計 ((5)+(13))	30,397,669	-	-	30,517,700
(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	1,131,596	-	1.00	1,160,063

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	3,371,411
(16) (再) メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	1,282,962
(17) 光サービス	1,100,877
(18) 計 ((15)+(17))	4,472,288

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,507,223
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	26,844,975
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	29,352,198
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,089,291
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	27,262,907
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	29,352,198

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

	a. 平成18年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	16,002,143	1	1.00	16,002,143
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	12,707,180	1	1.00	12,707,180
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	489,350	1	1.03	504,031
(28) 4線式	67,400	2	1.03	138,844
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	3,225,791	1	1.00	3,225,791
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	2,790,489	1	1.00	2,790,489
(31) メタルサービス小計	35,282,353	-	-	35,368,478
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	397,722	1	1.00	397,722
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	536,701	1	1.00	536,701
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	168,778	1	1.03	173,841
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	16,198	2	1.00	32,396
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	10,852	2	1.00	21,704
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	6,201	2	1.03	12,774
(38) 4芯式	36	4	1.03	148
(39) 光サービス小計	1,136,488	-	-	1,175,286
(40) 計 ((31)+(39))	36,418,841	-	-	36,543,764
(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	1,136,488	-	1.00	1,169,847

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	2,507,223
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	32,861,255
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	35,368,478
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,089,291
(45) 追加MDF	-	-	-	6,016,280
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	27,262,906
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	35,368,477

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	1,955,020	1	1.00	1,955,020
(49) (再) デジタル公衆電話・タイプ1-1 (注2)	50,600	1	1.00	50,600
(50) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	1,746,276	1	1.00	1,746,276
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	1,118	1	1.00	1,118
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	25,918	1	1.00	25,918
(53) 計 ((48)+(50)+(51)+(52))	3,728,332	-	-	3,728,332

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

	平成18年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	26,636,108
(55) (再) PHS基地局回線	275,617
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	3,438,163
(57) ドライカッパ・相互接続回線	1,833,461
(58) 光ファイバ・相互接続回線	145,756
(59) 上記以外の回線数	4,935,885
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	36,989,373
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	5,692,997
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	2,254,834

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

	平成18年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	26,758,851
(64) DSL回線故障対応機能契約数	2,376,795
(65) 計 ((63)+(64))	29,135,646

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

	平成18年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66) アナログ公衆電話	146,041
(67) デジタル公衆電話	52,827
(68) 計 ((66)+(67))	198,868
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数 (加入電話・アナログ公衆電話)	22,782,217
(70) デジタル回線数 (INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	3,701,294
(71) 計 ((69)+(70))	26,483,511

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数

(単位：回線)

	平成18年度 稼働回線数
(72) 計	2,356,243

・加入者収容装置（ATMデータ伝送網）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(73) 3 Mb/s	32,550	43	1,399,650
(74) 6 Mb/s	1,664	79	131,456
(75) 9 Mb/s	438	97	42,486
(76) 12 Mb/s	813	115	93,495
(77) 15 Mb/s	81	133	10,773
(78) 18 Mb/s	81	150	12,150
(79) 21 Mb/s	53	168	8,904
(80) 24 Mb/s	136	186	25,296
(81) 27 Mb/s	25	204	5,100
(82) 30 Mb/s	16	221	3,536
(83) 33 Mb/s	19	239	4,541
(84) 36 Mb/s	29	257	7,453
(85) 39 Mb/s	14	275	3,850
(86) 42 Mb/s	54	292	15,768
(87) 計	35,973	-	1,764,458

・光信号伝送装置（PON）算定に使用した回線数

（単位：回線）

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置（PON）				
(88) 100Mbit/sタイプ・タイプ1（注1）	31,765	1	1.00	31,765
(89) 100Mbit/sタイプ・タイプ1-2（注2）	32,045	1	1.00	32,045
(90) 100Mbit/sタイプ・タイプ2（注3）	626	1	1.03	644
(91) 100Mbit/sタイプ 小計	64,437	-	-	64,454

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

（単位：回線）

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(92) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1（注1）	166,176	1	1.00	166,176
(93) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	168,974	1	1.00	168,974
(94) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	2,674	1	1.03	2,754
(95) 局外スプリッタ（4分岐）小計	337,823	-	-	337,904
(96) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1（注1）	143,941	1	1.00	143,941
(97) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	261,762	1	1.00	261,762
(98) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	664	1	1.03	684
(99) 局外スプリッタ（8分岐）小計	406,367	-	-	406,387

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(100) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1（注1）	4,142	1	1.00	4,142
(101) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1-2（注2）	4,941	1	1.00	4,941
(102) メディアコンバータ（集線型）・タイプ2（注3）	501	1	1.03	516
(103) メディアコンバータ（集線型）小計	9,584	-	-	9,599
(104) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1（注1）	15,443	1	1.00	15,443
(105) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1-2（注2）	14,525	1	1.00	14,525
(106) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ2（注3）	1,208	1	1.03	1,244
(107) メディアコンバータ（非集線型）小計	31,176	-	-	31,212

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

	a. 平成18年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能（局内スプリッタ）				
(108) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1（注1）	43,446	1	1.00	43,446
(109) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	71,783	1	1.00	71,783
(110) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	211	1	1.03	217
(111) 局内スプリッタ（4分岐）小計	115,440	-	-	115,446
(112) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1（注1）	30,566	1	1.00	30,566
(113) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	25,828	1	1.00	25,828
(114) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	415	1	1.03	428
(115) 局内スプリッタ（8分岐）小計	56,809	-	-	56,822

・ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：ポート）

	a. 平成18年度 稼働回線数
ルーティング伝送機能	
(116) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	3,212
(117) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	5,039
(118) ISDN一次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	33,380
(119) 計 ((116)+(117)+(118))	41,631

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はX.料金設定に使用した保守換算係数3の③のものより。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

2. 機能別回線数

機能別回線数は、A. 平成18年度のサービス別契約回線数実績にB. 機能ごとの速度換算係数・保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

※但し、専用加入者線装置モジュールについては、機能ごとの保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

回線距離については、平成18年度のサービス別契約回線延べ距離に機能ごとの速度換算係数及び、保守換算係数を乗じて算定した。

機能別回線数

(単位：回線) (単位：km)

区 分		回線数	回線距離
専用加入者線装置モジュール (SLM)	(1) 一般専用 (50b/s)	31,829	---
	(2) 一般専用 (AM・FM放送)	582	---
	(3) 一般専用 (50b/s及びAM・FM放送を除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	442,670	---
	(4) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	1,137	---
	(5) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	35,715	---
	(6) ATM専用	7,820	---
	(7) 主配線盤～専用加入者線装置モジュール	793,709	---
	(8) IPルーティング網接続専用 (低速用)	2,951	---
	(9) IPルーティング網接続専用 (高速用)	29	---
	(10) 専用回線管理運営費対応回線数 (契約回線数)	363,759	---
専用加入者線装置モジュール (SLM) ～専用線ノード装置 (CNE) 伝送路	(11) 一般専用 (50b/s)	31,829	---
	(12) 一般専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラス6.0Mb/sを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	977,402	---
	(13) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)・超高速品目及び、ATM専用	289,320	---
専用線ノード装置 (CNE)	(14) 一般専用 (50b/s)	17,845	---
	(15) 一般専用 (AM・FM放送)	2,487	---
	(16) 一般専用 (50b/s及びAM・FM放送を除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (1.5, 6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	324,634	---
	(17) 高速デジタル伝送・高速品目 (1.5Mb/sエコノミークラス)	199,725	---
	(18) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	91,183	---
	(19) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	130,487	---
	(20) 高速デジタル伝送・超高速品目	1	---
	(21) ATM専用	309,604	---
専用線ノード装置 (CNE) ～専用線 ノード装置 (CNE) 及び、 専用線ノード装置 (CNE) ～相互 接続点 (POI) 伝送路	(22) 一般専用 (50b/s)	1,913	42,610
	(23) 一般専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラスを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA間伝送路)	252,620	10,721,216
	(24) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)、超高速品目及び、ATM専用	123,208	4,649,052
	(25) 接続装置	632,162	---

A. 平成18年度のサービス別契約回線数実績

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
IPルーティング網 接続専用	低速用			2,784	
	高速用			27	0

B. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数					
				MDFSSLM	SLMSSCNE	CNE	CNESSCNOI	CNESSPOI (接続装置)		MDFSSLM	SLM	SLMSSCNE	CNE	CNESSCNOI	CNESSPOI (接続装置)
IPルーティング網 接続専用	低速用			2					1.06	1	1				
	高速用								1.06		1				

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.407
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.575
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.009
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.2
b. その他のコストの割合	89.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の算定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 以下の機能の算定における網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

- ・2-1-1-1 基本料の(5) 端末回線伝送機能 (第5欄(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)
- ・2-1-1-2 加算料の(2) 2-1-1-2第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料
- ・2-1-1-2 加算料の(3) 2-1-1-2第2欄エ欄に規定する機能に係る加算料のア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.989
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.989
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.274
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.1
b. その他のコストの割合	90.9
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1、2以外のもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.989
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.989
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.274
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.1
b. その他のコストの割合	90.9
c. 計	100.0

③保守換算係数の算定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X I . 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H18	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	315,627	H18年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

X II. 料金設定に使用した低速用装置コストと高速用装置コストの比率

専用加入者線装置モジュールのIPルーティング網接続専用については、平成18年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(百万円)

区分	①低速用の設備	②高速用の設備	③左記以外の設備	①+②
	OCN低速加入者アクセス設備	OCN高速加入者アクセス設備	—	
固定資産価額	2,362	207	2,323	2,569
比率	0.9194	0.0806	—	1.0000

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	12	1	12	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	225,437	7,199	218,238	10,827	4,404	24	4,380
共通費	・施設保全費支出額比	10,537	481	10,056	392	1,458	27	1,431
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	18,508	722	17,785	836	559	12	547
試験研究費	・取得資産額比	3,267	523	2,744	4	105	31	74
通信設備使用料	・取得資産額比	20	1	19	8	11	0	10
租税公課	・正味資産額比	29,955	1,919	28,036	26	615	19	596
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	89,230	10,148	79,082	156	3,942	311	3,631
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	13,649	951	12,698	14	224	3	221
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	4,004	327	3,677	9	108	1	107
合計	—————	390,615	21,945	368,670	12,263	11,317	426	10,891

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	加入者回線				主配線盤		
			メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	3,975	120	3,855	3,855	70,454	2,563	67,892
		減価償却累計額	3,545	107	3,438	3,438	61,471	1,643	59,828
		正味価額	430	13	417	417	8,983	920	8,063
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,082	0	1,082	0	0	0	0	
	減価償却累計額	749	0	749	0	0	0	0	
	正味価額	332	0	332	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	4,121	0	4,121	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,704	0	3,704	0	0	0	0	
	正味価額	417	0	417	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	3,113	186	2,927	1,235	1,542	17	1,525	
	減価償却累計額	2,480	148	2,331	984	1,228	13	1,214	
	正味価額	633	38	595	251	314	3	311	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	86	5	80	0	538	0	538	
	減価償却累計額	72	4	67	0	445	0	445	
	正味価額	14	1	13	0	93	0	93	
空中線設備	取得価額	148	0	148	0	0	0	0	
	減価償却累計額	117	0	117	0	0	0	0	
	正味価額	31	0	31	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,531,291	168,256	2,363,034	0	0	0	
		減価償却累計額	2,060,102	107,385	1,952,717	0	0	0	
		正味価額	471,188	60,872	410,317	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,590,427	95,936	1,494,491	0	0	0		
	減価償却累計額	1,224,408	74,019	1,150,389	0	0	0		
	正味価額	366,019	21,917	344,101	0	0	0		
海底線設備	取得価額	4,641	215	4,425	0	0	0		
	減価償却累計額	4,341	166	4,176	0	0	0		
	正味価額	299	50	250	0	0	0		
建物	取得価額	116,379	5,984	110,395	145	64,095	1,345	62,750	
	減価償却累計額	73,344	3,782	69,561	91	41,028	859	40,169	
	正味価額	43,036	2,202	40,834	54	23,067	487	22,581	
構築物	取得価額	9,909	520	9,389	12	5,808	122	5,686	
	減価償却累計額	7,979	419	7,560	10	4,677	98	4,579	
	正味価額	1,930	102	1,828	2	1,131	24	1,107	
機械及び装置	取得価額	3,351	161	3,191	4	72	2	70	
	減価償却累計額	2,857	134	2,722	4	62	2	60	
	正味価額	495	26	469	1	10	0	10	
車両及び船舶	取得価額	867	24	842	1	10	0	10	
	減価償却累計額	766	22	745	1	9	0	9	
	正味価額	100	3	97	0	1	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	19,898	855	19,043	25	588	47	540	
	減価償却累計額	16,429	681	15,748	21	447	28	419	
	正味価額	3,469	174	3,295	4	141	19	121	
土地	取得価額	18,351	880	17,471	23	7,314	154	7,160	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	18,351	880	17,471	23	7,314	154	7,160	
建設仮勘定	取得価額	11,210	1,157	10,053	13	128	14	115	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	11,210	1,157	10,053	13	128	14	115	
無形固定資産	取得価額	95,352	5,200	90,152	118	1,228	33	1,195	
	減価償却累計額	67,032	3,650	63,382	83	887	24	863	
	正味価額	28,320	1,550	26,770	35	341	9	332	
合計	取得価額	4,414,199	279,499	4,134,700	5,432	151,778	4,297	147,481	
	減価償却累計額	3,467,925	190,517	3,277,409	4,632	110,254	2,667	107,587	
	正味価額	946,274	88,983	857,291	800	41,524	1,630	39,894	

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3) 料金算定に使用した単金

1. 端末回線伝送機能

(1) 網使用料算定根拠<平成16年10月25日認可> (固定基地局無線伝送路接続料算定根拠)より引用

区分		コスト等	備考
①固定無線基地局	1固定無線基地局伝送路あたり(円・月)	9,330	II. 原価の算定及び料金の設定の端末回線伝送機能及び端末回線により伝送を行なう機能の(2)料金の設定のB.加算料のA.より
②光信号電気信号変換装置(非集線型)	1固定無線基地局伝送路あたり(円・月)	1,531	II. 原価の算定及び料金の設定の端末回線伝送機能及び端末回線により伝送を行なう機能の(2)料金の設定のB.加算料のA.より

(参考1)

設備区分等	指定設備管理部門計										指定設備利用部門計				合計		
	備 改 造 料 費 等	時 間 運 行 タ ク ス	P H S 接 続 装 置	備 改 造 料	重 箱 交 付 金	置 換 損 失 (管 理)	ユ ニ バ 負 担 金 (管 理)	運 賃 設 備	ス リ ッ タ (ロ シ)	忘 記 以 外	回 線 管 理 運 営	サ ー ビ ス (ユ ニ バ 負 担 金)	サ ー ビ ス 活 動	購 入 控 制 す る 自 己 タ ク ス 活 動 を 含 む 機 能 使 用 料			
費用の項目																	
営業費	2	0	0	2	0	0	0	26,332	1	0	1	19,074	0	241,861	145,873	406,609	433,191
(再)買 入 損 失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,377	221	1,599	1,599
運 用 費	0	0	0	0	0	0	0	8,404	0	0	0	0	0	10,947	227	11,174	19,579
地 産 権 全 費	3,153	357	0	2,796	0	0	0	422,009	10,750	119	10,031	0	0	0	70,796	81,549	503,357
共 通 費	323	21	0	302	0	0	0	36,710	1,823	36	1,787	652	0	25,306	16,144	44,557	81,266
管 理 費	945	17	0	328	0	0	544	45,047	2,200	31	2,169	1,280	86	36,676	16,060	56,502	101,548
試 験 研 究 費	841	4	0	836	0	0	0	32,200	2,816	48	2,769	0	0	6,131	7,706	16,653	48,853
運 賃 設 備 使 用 料	41	11	0	30	0	0	0	15,437	895	12	883	0	0	74,918	141	742,854	758,392
租 税 公 課	386	7	0	382	0	0	0	61,405	2,330	39	2,291	75	0	1,697	5,348	9,440	70,845
減 価 償 却 費	2,638	62	0	2,777	0	0	0	339,775	50,846	961	49,884	563	0	10,889	37,216	99,313	439,088
固 定 資 産 除 却 費	242	2	0	240	0	0	0	32,986	4,614	9	4,605	26	0	621	3,893	9,154	42,140
(再)除 却	126	1	0	125	0	0	0	13,339	3,925	5	3,919	13	0	370	2,366	6,673	20,013
合 計	8,174	482	0	7,692	0	0	544	1,020,354	76,275	1,255	75,020	21,670	86	1,076,667	303,407	1,478,105	2,498,459

(参考2)

取得区分等	指定設備管理部門				指定設備利用部門				計
	設備改善等		保守管理業務		保守管理業務		保守管理業務		
	取得金額	減価償却累計額	取得金額	減価償却累計額	取得金額	減価償却累計額	取得金額	減価償却累計額	
固定電話機設備	0	0	0	0	0	0	0	0	54,574
公衆電話機設備	0	0	0	0	0	0	0	0	46,989
市内電話機設備	3,834	0	0	0	0	0	0	0	5,605
市外電話機設備	3,265	0	0	0	1,664,007	27,920	1,833	28,354	1,695,761
市内電話機設備	574	0	0	0	1,522,457	15,700	1,548	17,947	1,519,854
市外電話機設備	2,382	2,382	0	0	103,950	11,821	0	186	175,957
市内電話機設備	2,216	147	0	0	60,571	780	0	780	61,351
市外電話機設備	147	0	0	0	4,863	111	0	111	4,975
電機機械設備	0	0	0	0	6,106	916	0	916	7,022
電機機械設備	0	0	0	0	5,775	884	0	884	6,640
電機機械設備	0	0	0	0	331	51	0	51	382
電機機械設備	0	0	0	0	2,431	0	2,431	0	2,431
電機機械設備	0	0	0	0	0	1,788	0	1,788	1,788
電機機械設備	0	0	0	0	0	663	0	663	663
電機機械設備	0	0	0	0	3,564	0	0	0	3,564
電機機械設備	0	0	0	0	3,385	0	0	0	3,385
電機機械設備	0	0	0	0	178	0	0	0	178
電機機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電機機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電機機械設備	0	0	0	0	3,627	0	0	0	3,627
電機機械設備	0	0	0	0	3,295	0	0	0	3,295
電機機械設備	2,895	85	0	0	342	0	0	0	342
電機機械設備	2,746	75	0	0	1,441,435	255,028	7,000	246,029	255,028
電機機械設備	287	0	0	0	2,671	232	4,767	144,846	148,614
電機機械設備	295	0	0	0	2,787	0	2,232	103,82	105,414
電機機械設備	20	0	0	0	6,671	6,392	0	6,392	6,392
電機機械設備	12,955	524	0	0	6,167	5,327	0	5,327	73,103
電機機械設備	10,505	417	0	0	5,039	1,065	0	1,065	6,104
電機機械設備	266	106	0	0	3,887,752	30,948	1,317	29,631	30,948
電機機械設備	0	0	0	0	310,435	24,626	1,049	23,777	24,626
電機機械設備	0	0	0	0	79,317	6,322	268	6,053	6,322
電機機械設備	0	0	0	0	2,957	0	0	0	2,957
電機機械設備	0	0	0	0	2,964	0	0	0	2,964
電機機械設備	6	1	0	0	3,974	0	0	0	3,974
電機機械設備	5	1	0	0	3,228	274	8	266	3,702
電機機械設備	179	0	0	0	2,936	226	7	220	3,089
電機機械設備	133	0	0	0	3,850	47	1	46	638
電機機械設備	43	0	0	0	2,941	2,549	0	2,549	41,426
電機機械設備	0	0	0	0	9,471	1,853	0	1,853	31,325
電機機械設備	0	0	0	0	664	664	0	664	10,126
電機機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電機機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電機機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	158,676
電機機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	130,233
電機機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	28,444

固定資産の項目	取得価額		減価償却累計額		正味価額		指定資産管理部門										合計						
	取得	減価償却	取得	減価償却	取得	減価償却	固定資産管理部門	PHの業務支援	施設整備費	東西交差点	賃借料(管理)	ユニバ会館(管理)	指定資産管理部門計	準備金	ストック(のり)	上記以外	回線管理運営	ネット(エニク負担金)	ネット活動	調剤(調剤費を除く)および「自己活動を含む」加機機動費用	指定資産管理部門計		
市内線設備	11,366	0	1,121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,478,284	43,182	0	43,182	0	0	0	0	0	43,182	3,521,475
踏切	984	13	0	982	0	0	0	0	0	0	0	0	2,633,699	33,733	0	33,733	0	0	0	0	0	33,733	2,667,433
橋	142	2	139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	824,994	9,448	0	9,448	0	0	0	0	0	9,448	834,443
線	210	3	0	207	0	0	0	0	0	0	0	0	59,650	5,847	0	5,847	0	0	0	0	0	5,847	65,497
市外線設備	189	3	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,497	5,214	0	5,214	0	0	0	0	0	5,214	58,712
正味価額	21	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,053	633	0	633	0	0	0	0	0	633	6,686
土木設備	1,875	28	1,847	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,894,489	60,562	0	60,562	0	0	0	0	0	60,562	2,955,051
正味価額	1,452	22	1,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,856,066	46,984	0	46,984	0	0	0	0	0	46,984	2,903,050
土木設備	424	6	417	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,143	13,999	0	13,999	0	0	0	0	0	13,999	625,021
土木設備	78	1	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,990	2,728	0	2,728	0	0	0	0	0	2,728	31,718
土木設備	66	1	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,000	2,356	0	2,356	0	0	0	0	0	2,356	27,356
土木設備	12	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,899	372	0	372	0	0	0	0	0	372	4,271
土木設備	2,225	603	1,621	0	0	0	0	0	0	0	0	0	939,935	48,458	1,491	46,967	4,244	0	11,003	602	164,307	1,042,242	
建物	14,115	382	1,633	0	0	0	0	0	0	0	0	0	599,604	30,976	954	30,022	2,958	0	67,146	380	101,090	700,694	
建物	310	221	989	0	0	0	0	0	0	0	0	0	340,331	17,482	537	16,945	1,659	0	4,387	222	63,217	403,548	
建物	194	53	141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,090	4,262	132	4,130	325	0	5,765	56	13,408	95,488	
建物	156	42	114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,097	3,432	106	3,326	261	0	7,048	45	10,786	76,883	
建物	38	10	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,944	830	26	804	64	0	1,717	11	2,621	16,615	
建物	14	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,789	297	5	293	180	0	2,834	93	3,425	11,214	
建物	12	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,394	248	4	244	162	0	2,535	79	3,024	9,519	
建物	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,195	49	1	48	18	0	319	15	401	1,598	
建物	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,507	36	0	35	0	0	0	0	0	36	1,543
建物	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,334	52	0	31	0	0	0	0	0	31	1,365
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,673	4	0	2,052	0	0	57,708	639	53,162	127,277	
建物	17	6	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,732	2,828	84	2,744	2,052	0	45,708	388	43,162	108,232	
建物	160	39	121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,609	2,828	40	2,788	1,832	0	45,618	488	43,130	46,918	
建物	39	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,065	805	24	833	1,432	0	11,816	133	13,204	29,239	
建物	262	81	181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,669	5,695	165	5,530	1,014	0	17,942	74	24,734	139,393	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	17,990	4,135	13,855	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,669	5,695	165	5,530	1,014	0	17,942	74	24,734	139,393	
建物	268	81	187	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,669	5,695	165	5,530	1,014	0	17,942	74	24,734	139,393	
建物	27	4	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,409	1,372	35	1,338	0	0	0	0	0	1,372	28,081
建物	27	4	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,409	1,372	35	1,338	0	0	0	0	0	1,372	28,081
建物	896	317	579	0	0	0	0	0	0	0	0	0	452,004	14,938	172	14,766	3,060	0	3,007	4,028	51,691	503,695	
建物	764	281	483	0	0	0	0	0	0	0	0	0	384,966	11,661	136	11,525	2,136	0	2,095	2,677	37,576	402,540	
建物	116	37	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,044	2,947	36	2,910	945	0	910	1,151	14,112	101,156	
建物	116	37	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,044	2,947	36	2,910	945	0	910	1,151	14,112	101,156	
建物	14,801	3,498	11,302	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,131,622	327,373	7,064	330,309	6,781	0	138,525	135,747	618,426	9,750,057	
建物	3,160	637	2,523	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,338,101	179,322	3,330	176,022	4,116	0	84,822	30,611	298,893	2,834,964	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成18年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門					
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主配線盤	OCU	その他	回線管理運営
営業費	24,403	12	0	0	0	24,391
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	237,893	225,437	4,404	2,320	676	5,056
共通費	13,500	10,537	1,458	402	68	1,035
管理費	21,222	18,508	559	348	62	1,746
試験研究費	3,827	3,267	105	356	99	0
通信設備使用料	104	20	11	69	5	0
租税公課	31,033	29,955	615	226	106	132
減価償却費	103,505	89,230	3,942	4,895	1,685	3,753
固定資産除却費	14,348	13,649	224	332	62	81
(再)除却損	4,413	4,004	108	215	27	59
合計	449,835	390,615	11,317	8,948	2,763	36,193

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成18年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	指定設備管理部門						
		(端末系伝送路 電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	メタル主記線盤	O C U	その他	回線管理運営	
		取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	128,730	3,975	70,454	54,299	1	0
		減価償却累計額	108,793	3,545	61,471	43,775	1	0
		正味価額	19,937	430	8,983	10,524	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	15,132	1,082	0	10,677	3,373	0
		減価償却累計額	12,938	749	0	9,634	2,555	0
		正味価額	2,193	332	0	1,043	818	0
	無線機械設備	取得価額	4,271	4,121	0	0	150	0
		減価償却累計額	3,771	3,704	0	0	67	0
		正味価額	500	417	0	0	83	0
	電力設備	取得価額	13,998	3,113	1,542	8,872	469	0
		減価償却累計額	11,149	2,490	1,228	7,067	374	0
		正味価額	2,847	633	314	1,805	95	0
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	676	86	538	49	4	0
		減価償却累計額	560	72	445	40	3	0
		正味価額	116	14	93	8	1	0
	空中線設備	取得価額	148	148	0	0	0	0
		減価償却累計額	117	117	0	0	0	0
		正味価額	31	31	0	0	0	0
	通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	線路設備	取得価額	2,541,888	2,531,291	0	0	10,597	0
	市内線路設備	取得価額	2,065,475	2,060,102	0	0	5,373	0
		減価償却累計額	476,412	471,188	0	0	5,224	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	土木設備	取得価額	1,590,427	1,590,427	0	0	0	0
		減価償却累計額	1,224,408	1,224,408	0	0	0	0
		正味価額	366,019	366,019	0	0	0	0
	海底線設備	取得価額	4,641	4,641	0	0	0	0
		減価償却累計額	4,341	4,341	0	0	0	0
		正味価額	299	299	0	0	0	0
	建物	取得価額	202,117	116,379	64,095	14,167	1,029	6,447
		減価償却累計額	128,049	73,344	41,028	9,060	656	3,961
		正味価額	74,068	43,036	23,067	5,106	372	2,487
	構築物	取得価額	17,548	9,909	5,808	1,240	90	502
		減価償却累計額	14,130	7,979	4,677	998	72	403
		正味価額	3,418	1,930	1,131	241	17	98
	機械及び装置	取得価額	3,744	3,351	72	58	11	251
		減価償却累計額	3,203	2,857	62	49	10	225
		正味価額	541	495	10	9	2	26
	車両及び船舶	取得価額	907	867	10	8	2	21
		減価償却累計額	802	766	9	7	2	18
		正味価額	105	100	1	1	0	2
	工具、器具及び備品	取得価額	27,502	19,898	588	534	88	6,394
		減価償却累計額	22,024	16,429	447	389	67	4,693
		正味価額	5,478	3,469	141	145	22	1,702
	土地	取得価額	28,847	18,351	7,314	1,625	132	1,425
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	28,847	18,351	7,314	1,625	132	1,425
	建設仮勘定	取得価額	11,537	11,210	128	121	78	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	11,537	11,210	128	121	78	0
	無形固定資産	取得価額	137,840	95,352	1,228	6,194	162	34,903
		減価償却累計額	97,889	67,032	887	5,597	120	24,253
		正味価額	39,950	28,320	341	598	42	10,650
	合計	取得価額	4,729,949	4,414,199	151,778	97,844	16,185	49,943
		減価償却累計額	3,697,649	3,467,925	110,254	76,618	9,299	33,553
		正味価額	1,032,300	946,274	41,524	21,226	6,886	16,390

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成20年4月～平成23年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は4.32%とした。

(単位:百万円)

区分	H18 実績	H19	H20	H21	H22	H20-22 (3年間)
1. 設備管理運営費	114,348	121,550	111,448	109,009	108,035	328,492
2. 他人資本費用	3,453	3,769	3,803	3,773	3,799	11,375
3. 自己資本費用	9,943	10,853	10,950	10,865	10,938	32,753
4. 利益対応税	6,937	7,572	7,640	7,581	7,632	22,853
5. 原価(1+2+3+4)	134,681	143,744	133,841	131,228	130,404	395,473

レートベース	471,660	514,815	519,415	515,368	518,850
有利子負債以外の負債の額	47,815	52,190	52,656	52,246	52,599

6. 加算料相当コスト	3,254	4,257	3,421	4,200	5,295	12,916
7. 加算料相当コスト控除後原価	131,427	139,487	130,420	127,028	125,109	382,557

芯線数(千芯)	1,160	1,499	1,785	2,179	2,732	6,696
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	9,441	7,754	6,089	4,858	3,816	4,761
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(参考)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

区分	H18	H19	H20	H21	H22	(単位:千芯) H20-H22
①負担金なしサービス	1,101	1,442	1,728	2,121	2,674	6,523
②専用線等	78	79	79	79	79	237
③Bフレッツサービス	920	1,228	1,486	1,840	2,338	5,664
④ダークファイバ(他事業者利用分)	103	135	163	202	257	623
⑤負担金ありサービス	59	58	58	58	58	173
⑥計	1,160	1,499	1,785	2,179	2,732	6,696

(2) 加算料相当コストの算定

区分	H18	H19	H20	H21	H22	(単位:百万円) H20-H22
⑦加算料コスト(①×165円※×12ヶ月)	3,254	4,257	3,421	4,200	5,295	12,916

※H19年度以前については246円

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成18年度 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業費	4	4	4	4	4
施設保全費	17,017	18,626	19,324	19,747	20,169
共通費	2,190	2,482	2,587	2,657	2,733
管理費	2,797	3,130	3,255	3,339	3,426
試験研究費	4,286	3,122	1,761	2,056	1,959
通信設備使用料	3	3	3	3	3
租税公課	11,284	11,989	12,123	12,169	12,327
減価償却費	71,970	77,053	67,320	64,297	62,948
固定資産除却費	4,798	5,144	5,071	4,736	4,465
(再)除却損	2,292	2,448	2,395	2,116	1,863
合計	114,348	121,550	111,448	109,009	108,035

平成20-22 (3年間)	算定方法
12	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
59,240	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
7,977	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
10,020	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
5,776	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
9	前年度値×取得固定資産伸び率
36,620	前年度値×正味固定資産伸び率
194,564	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
14,273	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
6,375	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
328,492	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	584,698	693,031	758,217	805,978	857,643	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	290,296	313,992	305,840	292,617	286,881	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)※ - 除却損
		48,678	57,699	62,198	65,195	68,405	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		18,660	22,096	23,840	24,992	26,223	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木		554,026	606,556	645,465	674,030	702,018	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		127,228	139,122	148,048	154,601	161,021	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物		21,173	24,252	26,021	27,238	28,503	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		7,717	8,839	9,489	9,934	10,395	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物		1,857	2,129	2,284	2,391	2,502	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		361	413	444	465	487	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産		27,084	29,778	31,714	33,125	34,517	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		7,962	8,765	9,336	9,753	10,164	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他		12,773	14,670	15,728	16,460	17,218	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		9,555	10,988	11,788	12,338	12,907	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計		1,250,289	1,428,120	1,541,628	1,624,392	1,710,809	
		461,779	504,200	508,795	504,701	508,078	

※H20年度以降については、耐用年数は地下21年・架空15年・海底13年として算定。

Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ	920	1,228	1,486	1,840	2,338
光サービス 芯線数	103	135	163	202	257
専用線等	137	137	137	137	137
計	1,160	1,499	1,785	2,179	2,732
					H20-22 (3年間)
					5,664
					622
					411
					6,696

- ・Bフレッツについては、下表の契約数に基づき、ファミリータイプは8ユーザまでごとに1芯、マンションタイプは16ユーザまでごとに1芯、ベーシックタイプは1ユーザで1芯使用するものとして算定。
- ・ダークファイバについては、Bフレッツ芯線数に対する割合が平成18年度末実績と同として算定。
- ・専用線等については、平成18年度末実績と同とした。

(単位:万契約)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ年度末契約数	268	408	548	718	900
純増数	115	140	140	170	182

(別添2)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(主配線盤)

2. 原価算定期間 平成20年4月～平成23年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は4.32%とした。

(単位:百万円)

区分	H18 実績	H19	H20	H21	H22	H20-22 (3年間)
1. 設備管理運営費	3,915	3,578	3,144	2,834	2,629	8,607
2. 他人資本費用	81	80	75	70	67	212
3. 自己資本費用	232	231	215	201	193	609
4. 利益対応税	162	161	150	140	135	425
5. 原価(1+2+3+4)	4,390	4,050	3,584	3,245	3,024	9,853

レートベース	11,020	10,947	10,180	9,531	9,172
有利子負債以外の負債の額	1,117	1,110	1,032	966	930

芯線数(千芯)	1,170	1,503	1,789	2,183	2,736	6,708
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

料金(円/芯・月)	313	225	167	124	92	122
-----------	-----	-----	-----	-----	----	-----

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成18年度 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業費	0	0	0	0	0
施設保全費	544	538	550	556	561
共通費	236	250	254	258	261
管理費	106	112	114	116	117
試験研究費	260	102	65	70	68
通信設備使用料	1	1	1	1	1
租税公課	156	153	141	132	127
減価償却費	2,591	2,399	1,996	1,681	1,474
固定資産除却費	22	23	22	22	21
(再)除却損	9	10	10	10	10
合計	3,916	3,578	3,144	2,834	2,629

平成20-22 (3年間)	算定方法
0	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
1,667	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
773	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
347	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化率を加味
203	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
3	前年度値 × 取得固定資産伸び率
400	前年度値 × 正味固定資産伸び率
5,151	FTMIは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
65	FTMIは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
30	FTMIは個別に算定。その他は前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
8,607	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算定方法
機械設備	取得固定資産	17,017	19,224	20,321	21,199	22,100	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	FTM	6,013	5,547	4,467	3,595	3,016	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得資産分は半稼働) - 除却損
	取得固定資産	126	137	145	150	156	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	25	27	29	30	31	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
土木	取得固定資産	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	0	0	0	0	0	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
建物	取得固定資産	8,949	9,748	10,359	10,794	11,218	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	3,218	3,502	3,725	3,882	4,035	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
構築物	取得固定資産	810	883	939	979	1,018	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	158	171	182	190	198	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	252	270	288	300	311	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	69	73	77	80	83	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
その他	取得固定資産	1,462	1,589	1,689	1,760	1,830	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	1,246	1,354	1,441	1,502	1,561	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
合計	取得固定資産	28,617	31,852	33,741	35,182	36,632	
	正味固定資産	10,729	10,675	9,920	9,279	8,923	

Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ	920	1,228	1,486	1,840	2,338
光サービス 芯線数	103	135	163	202	257
専用線等	147	141	141	141	141
計	1,170	1,503	1,789	2,183	2,736
					H20-22 (3年間) 5,664
					622
					423
					6,708

- ・Bフレッツについては、下表の契約数に基づき、ファミリータイプは8ユーザまでごとに1芯、ファミリータイプは16ユーザまでごとに1芯、ベーシックタイプは1ユーザで1芯使用するものとして算定。
- ・ダークファイバについては、Bフレッツ芯線数に対する割合が平成18年度末実績と同として算定。
- ・専用線等については、平成18年度末実績と同とした。

(単位:万契約)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ年度末契約数	268	408	548	718	900
純増数	115	140	140	170	182

(別添3)

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成20年4月～平成23年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は4.32%とした。

(単位:百万円)

区分	H18 実績	H19	H20	H21	H22	H20-22 (3年間)
1. 設備管理運営費	102,247	107,818	97,285	93,593	90,820	281,698
2. 他人資本費用	3,451	3,728	3,701	3,595	3,518	10,814
3. 自己資本費用	9,938	10,735	10,657	10,353	10,131	31,141
4. 利益対応税	6,934	7,490	7,436	7,223	7,069	21,728
5. 原価(1+2+3+4)	122,570	129,771	119,079	114,764	111,538	345,381
レートベース	471,410	509,201	505,507	491,075	480,545	
有利子負債以外の負債の額	47,790	51,621	51,246	49,783	48,716	
6. 加算料相当コスト	3,254	3,841	2,986	3,665	4,621	11,272
7. 加算料相当コスト控除後原価	119,316	125,930	116,093	111,099	106,917	334,109
芯線数(千芯)	1,160	1,499	1,785	2,179	2,732	6,696
料金(円/芯・月)	8,571	7,001	5,420	4,249	3,261	4,158

(参考)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

区分	H18	H19	H20	H21	H22
①負担金なしサービス	1,101	1,442	1,728	2,121	2,674
②専用線等	78	79	79	79	79
③Bフレッツサービス	920	1,228	1,486	1,840	2,338
④ダークファイバ(他事業者利用分)	103	135	163	202	257
⑤負担金ありサービス	59	58	58	58	58
⑥計	1,160	1,499	1,785	2,179	2,732

(単位:千芯)

H20-H22	6,523
	237
	5,664
	623
	173
	6,696

(2) 加算料相当コストの算定

区分	H18	H19	H20	H21	H22
⑦加算料コスト(①×144円※×12ヶ月)	3,254	3,841	2,986	3,665	4,621

(単位:百万円)

H20-H22	11,272
---------	--------

※H18年度については224円、H19年度については222円(H18年度と同様に算定)

I. 設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	平成18年度 実績	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業費	4	4	4	4	4
施設保全費	16,202	17,665	18,214	18,470	18,670
共通費	1,986	2,241	2,309	2,338	2,359
管理費	2,582	2,879	2,965	3,004	3,033
試験研究費	3,764	2,484	1,361	1,283	1,200
通信設備使用料	2	2	2	2	2
租税公課	10,783	11,402	11,455	11,392	11,379
減価償却費	63,262	67,214	57,129	53,498	50,764
固定資産除却費	3,663	3,928	3,845	3,603	3,408
(再)除却損	1,404	1,507	1,464	1,303	1,168
合計	102,247	107,818	97,285	93,593	90,820

平成20-22 (3年間)	算定方法
12	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
55,354	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
7,006	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
9,002	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化率を加味
3,844	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化率を加味
6	前年度値×取得固定資産伸び率
34,226	前年度値×正味固定資産伸び率
161,392	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
10,856	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
3,935	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
281,698	

II. 固定資産

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	584,698	687,876	744,356	780,241	815,059	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	290,296	309,014	293,156	270,336	251,611	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)※ - 除却損
		48,678	57,237	60,992	63,041	64,952	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		18,660	21,915	23,378	24,165	24,898	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木	取得固定資産	554,026	606,556	645,465	674,030	702,018	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	127,228	139,122	148,048	154,601	161,021	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物	取得固定資産	21,173	24,128	25,699	26,663	27,581	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	7,717	8,794	9,372	9,724	10,059	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物	取得固定資産	1,857	2,117	2,254	2,339	2,419	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	361	410	437	454	469	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	27,084	29,764	31,676	33,057	34,407	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	7,962	8,760	9,324	9,731	10,127	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他	取得固定資産	12,773	14,601	15,548	16,140	16,706	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	9,555	10,935	11,653	12,098	12,521	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
合計	取得固定資産	1,250,289	1,422,304	1,525,954	1,595,504	1,663,162	
	正味固定資産	461,779	498,953	495,365	481,107	470,705	

※H20年度以降については、耐用年数は地下21年・架空15年・海底13年として算定。

Ⅲ. 需要

(単位:千芯)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ	920	1,228	1,486	1,840	2,338
光サービス 芯線数	103	135	163	202	257
専用線等	137	137	137	137	137
計	1,160	1,499	1,785	2,179	2,732
					H20-22 (3年間) 5,664
					622
					411
					6,696

- ・Bフレッツについては、下表の契約数に基づき、ファミリータイプは8ユーザまでごとに1芯、マンションタイプは16ユーザまでごとに1芯、ベーシックタイプは1ユーザで1芯使用するものとして算定。
- ・ダークファイバについては、Bフレッツ芯線数に対する割合が平成18年度末実績と同として算定。
- ・専用線等については、平成18年度末実績と同とした。

(単位:万契約)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
Bフレッツ年度末契約数	268	408	548	718	900
純増数	115	140	140	170	182